様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2024年　　11月　　18日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）とらすこなかやまかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 トラスコ中山株式会社  （ふりがな）なかやま　てつや  （法人の場合）代表者の氏名 中山　　哲也  住所　〒105-0004  東京都港区新橋４－２８－１トラスコフィオリートビル  法人番号　5120001108073  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書「TRUSCO 解体新書2024」 | | 公表日 | 2024年　　4月　　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法  　統合報告書「TRUSCO 解体新書2024」P.2、、P.20、P.26、P.31、P.35～38、P.58  ■公表場所　URL 　https://www.trusco.co.jp/assets/img/modules/company-outline-area/trusco\_integrated\_report\_2024.pdf  ※コーポレートサイトに統合報告書を公開しております | | 記載内容抜粋 | ■「企業のこころざし」  私たちはこの想いを胸に抱きながら、事業を進めています。世界に誇る先端技術を持つ日本のモノづくりは今でもこの国の重要な基幹産業です。「モノづくりが廃れると国が滅びる」日本のモノづくりのお役に立つことが、私たちの一番の目的であり、使命です。プロツールをモノづくり現場に供給する企業として、品揃えや在庫は多ければ多い方がいい。お客様が必要とする商品をどこよりも早く確実にお届けする。在庫、物流、デジタルを活用し、プロツールのサプライチェーン全体の利便性を向上させていく。「問屋を極める、究める」常識が一変するようなことが起こる今の時代であっても、商売の原理原則は不変です。「こころざし」を持てば、やるべきことと進むべき方向が見えてきます。私たちはこれからも、プロツールサプライヤーとして能力を高め、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける、そのような企業でありたいと考えています。  ■「人や社会のお役に立つ‐価値創造モデル‐」  私たちを取り巻く環境は「常識一変」、昨日までの常識がある日を境に非常識となることを学びました。しかし、ビジネスの世界においては商売の原理原則は不変だと考えています。そのような環境の中で、私たちは商品、物流、デジタルを活用し「問屋を極める、究める」という想いからプロツール流通における独自のビジネスモデルを構築し、お客様のビジネス拡大に貢献しています。いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業を目指し、この流れを循環させることで、私たちが掲げる「ありたい姿」につなげていきます。  ■「ありたい姿」実現のために ―能力目標―  独創的な企業として、常に最高の利便性を提供するために優先するのは、売上や利益などの「数値目標」よりも、どんなチカラを持った企業になるべきかの「能力目標」であると考えています。いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指していくために、以下の「ありたい姿」を掲げ、事業に取り組んでまいります。  ■企業のこころざしを実現する戦略（経営ビジョン） 「人材戦略」  ・データに基づき現状の課題を可視化し、部署横断型で解決策を実行することにより、お客様の利便性向上に繋げる。  ・組織、人事制度、システム、業務フロー、コストなど当社の未来に向けて、抜本的な改革に取り組む。  「デジタル戦略」  ・商品データ基盤「Sterra（ステラ）」の刷新により、商品情報の質・量ともに拡充を目指していきます。  ・適切な在庫管理を行うシステム「ZAICON（ザイコン）3」の高度化など、欠品・欠量の防止を図り、即納強化を目指します。  ・サプライチェーン全体でのデータ活用が進む中で、セキュリティリスクへの対応を強化します。  「商品戦略」  ・「データ」の活用・強化を推進。豊富な品揃えと販売網から生まれる「販売データ」を活用し、バイヤーによる在庫採用をサポート、データドリブンの自動在庫も積極拡充しました。また、仕入先様との「在庫データ」の連携を強化し、取寄せ品でも納期を明確化。商品選定や安全な使用に役立てるため、「商品データ」の拡充にも取り組んでいます「営業戦略」  デジタルを用いた調達の効率化を実現  ・AI見積「即答名人」により、品番などが分かっている見積は、最適価格を最短5秒で回答できるため、打合せが必要な問合せに時間を割くことができる。  ・「T-Rate（トレイト）」なら品番が不明な商品も画像送付することで、迅速な問合せが可能となり業務の効率化につながる。  ■ビジネスフロー（ビジネスモデルの方向性） 得意先様、仕入先様は当社の持つ経営資源に簡単にアクセスすることができ、お客様の特性や業態に適した方法でビジネスに活用することができます。仕入先様は5,632社の得意先様へ販売することができるだけでなく、商品データ連携や、在庫保有、カタログ掲載など幅広い販売支援サービスを受けることができます。得意先様は3,509社の仕入先様の商品を一元調達できるだけでなく、即日配送、ユーザー様直送サービスなどの機能を活用でき、自社のビジネスを拡大することができます。今後も、プロツールの流通を最適化することで、得意先様、仕入先様のさらなる利便性を追求してまいります。  ■DX施策（デジタル技術活用の方向性） 自動化できる仕事は、全て自動化  令和2年（2020）1月の基幹システム「パラダイス3」稼働を皮切りに、サプライチェーンの中で自動化できる仕事は、全て自動化することを目的に利便性を向上させる様々なシステムをリリース。AIを活用した適切な価格提示を実現したAI見積「即答名人」や、商品一品ごとの需要を予測し在庫管理の大幅な時間削減につなげた在庫管理システム「ZAICON（ザイコン）3」など、業務改革とともに「問屋」として流通の中流にいる当社がデジタルを活用しDXを図ることで、サプライチェーン全体の商習慣の変革を進めています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 統合報告書「TRUSCO 解体新書2024」の内容については、代表取締役社長　中山哲也のチェックおよび、当社の意思決定会議である経営会議で承認された。 経営会議は毎月開催され、取締役会参加者および、各部の部長以上の経営幹部で構成され、経営戦略および会社の課題等について議論され、意思決定される場である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 媒体①統合報告書「TRUSCO 解体新書2024」  媒体②コーポレートサイト「DX推進体制」  媒体③プレスリリース  ③―１　　　DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に向けSAP S/4HANA®を活用して トラスコ中山の基幹システムを刷新 ③―２、３　組織変更及び人事異動に関するお知らせ ③―４　　　トラスコ中山、ＡＩｘロボの協奏新流通プラットフォーム構築に向けて「トラスコ DX2.0」を始動！！ | | 公表日 | 媒体①　　　2024年　　4月　　1日 媒体②　　　2022年　　8月　　4日 媒体③―１　2020年　　3月　　4日 媒体③―２　2020年　　7月　　1日 媒体③―３　2021年　　6月　　1日 媒体③―４　2021年　　6月　　15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■媒体①公表方法  　統合報告書を発刊し配布  ■媒体①公表場所　P.36、P.61　URL 　https://www.trusco.co.jp/assets/img/modules/company-outline-area/trusco\_integrated\_report\_2024.pdf  ※コーポレートサイトに統合報告書を公開しております  ■媒体②公表方法 コーポレートサイトを構築し公開  ■媒体②公表場所　URL  https://www.trusco.co.jp/business/degital/  ■媒体③公表方法 プレスリリース（各メディアへの発信および、コーポレートサイトでの開示）  ■媒体③公表方法　URL ③―１  https://www.trusco.co.jp/press/files/ 0dd5f039dc396418341005bc506dc7cf667f5f0b.pdf  　③－２  https://www.trusco.co.jp/press/files/ ec80b99499700985a848a0b3acea793eb56300cd.pdf  　③―３  https://pdf.irpocket.com/C9830/qSDE/mziu/WiNA.pdf  　③―４  https://www.trusco.co.jp/press/files/ NEWSRELEASE\_20210615.pdf | | 記載内容抜粋 | 媒体①統合報告書より抜粋  ■「トラスコ変革プロジェクトTRUSCO HACOBUne」P.６１  モノづくり現場を支える「プラットフォーマー」へ「最速」「最短」「最良」の納品、「ベ  ストなものが、もうそこにある」を実現するために、「ロジスティクス（物流）」、「商品データ」、「UX（ユーザーエクスペリエンス）」の統合的なプラットフォームとして、  「TRUSCO HACOBUne」を構築。  サプライチェーン全体を効率化することで、お客様に最高の利便性を提供していく基盤を創っていきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 統合報告書「TRUSCO 解体新書2024」については、代表取締役社長　中山哲也のチェックおよび、当社の意思決定会議である経営会議で承認された。 また、デジタル戦略、組織変更、人事異動、についても経営会議にて説明され承認を得ている。 経営会議は毎月開催され、取締役会参加者および、各部の部長以上の経営幹部で構成され、経営戦略および会社の課題等について議論され、意思決定される場である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 媒体①統合報告書　P.36  デジタル戦略　デジタル人材  媒体②コーポレートサイト 「DX推進体制」  媒体③―２ 令和２年７月１日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ  媒体③―３ 令和3年6月1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ | | 記載内容抜粋 | 媒体②コーポレートサイトより抜粋　 ■「DX推進体制」  ・デジタル戦略本部　デジタル推進部  最先端のツールを戦略的に活用し、お客様に貢献する為、デジタル推進部を2020年8月に発足。机上ではなく活発に営業拠点の社員と会話し、お客様に既存デジタルツールの利用促進を行います。お客様の利便性を高める機能の開発と在庫の拡充を進めてきたことでシステム受注率が向上。これにより社内の業務効率が改善し、残業を増やすことなく一人当たりの売上高の向上を実現しました。  令和３年７月１日付けで、当社の経営戦略実行のスピード化および更なる能力向上を図り、次世代の「ロジスティクス（物流）」、「商品データベース」、「ＵＸ（ユーザーエクスペリエンス）」を実現するため、以下の組織を新設いたします。  （１） 先進技術を駆使した未来型物流を実現するとともに、重要センターとなるプラネット愛知の稼働に向けた計画を推進するため、「ロジプラットフォーム開発室 兼 Ｐ愛知準備室」を物流本部 物流改革部内に新設します。  （２） モノづくり現場の多様なニーズに応えられる圧倒的な商品データベースを構築するため、商品データの更なる拡充を行う「商品ＤＢプラットフォーム開発室」を商品本部 大阪商品部内に新設します。  （３） お客様に関わるあらゆるデジタルツールの機能向上及び新たなサービスを構築し、更なる利便性の向上を図るため、「ＵＸプラットフォーム開発室」をデジタル戦略本部 デジタル推進部内に新設します。当社の人材育成は、デジタル部門にかかわらず部門を横断した人事異動（ジョブローテーション）を通じて、物流、営業、商品等の経験による顧客や業務理解と共にありたい姿の実現や様々な課題解決を自前で行うことを基本としています。  デジタル戦略本部では、ゼネラリスト人材と、深いit専門知識を有するスペシャリスト人材のコンビネーションでデジタル戦略の実現を図っています。当社の人材育成は、デジタル部門にかかわらず部門を横断した人事異動（ジョブローテーション）を通じて、物流、営業、商品等の経験による顧客や業務理解と共にありたい姿の実現や様々な課題解決を自前で行うことを基本としています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 公表媒体③－1　プレスリリース  　「DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に向け SAP S/4HANA®を活用して トラスコ中山の基幹システムを刷新」 | | 記載内容抜粋 | 2020年1月に将来にわたるDX基盤として、基幹システムのリニューアルを実施し、この内容を公表している。  この基盤を活用することで、「トラスコ　DX1.0」の実現。また、将来の「トラスコ　DX2.0」実現の基盤とするように進めている。  ■抜粋：DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に向け SAP S/4HANA®を活用して トラスコ中山の基幹システムを刷新  ・プロジェクト実現までの流れ  トラスコ中山は、従来のシステムがサポート期限を迎える事を機に、基幹システムと情報分析システムのリニューアルを 2017 年 12 月に計画しました。この計画の中で、システムの単純な入替だけでなく、お客様の利便性向上と事業成長に向けたサービス強化を目指して、業務改革プロジェクトも並行して進めることを決定しました。  ・プロジェクト課題と各社のソリューション  基幹システムおよび分析システムについては、それぞれ SAP S/4HANA と SAPBW/4HANA へ最新化を行い、次世代に対応できるプラットフォームへと刷新しました。  また、SAP Cloud Platform を活用し業務の高度化・自動化を実現。  さらに、DX を推進する IT 基盤として SAP Cloud Platform と IBM Cloud を連携させ、ハイブリッドクラウド・システムを構築しました。  見積もりのコメント分析に自然言語処理を行う AI の「IBM Watson Natural　Language Classifier」を採用し、見積もり自動化における迅速な回答を支援するために活用しました。  さらに、将来を見据えた DX 推進として、販売店向けスマートフォンアプリ「TRate（トレイト）」を構築しました。「T-Rate」では販売店とのコミュニケーションをより円滑にするためのチャット、タイムライン機能のほか、GPS による位置情報サービスを活用した配送状況と到着時刻予測機能を実装しました。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 第61期　定時株主総会　招集ご通知 | | 公表日 | 2024年　　3月　　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法  　第61期　定時株主総会　招集ご通知  P.12「事業の経過及びその結果」  ■公表場所　URL https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/61th\_convocation \_jp.pdf | | 記載内容抜粋 | ・見積自動化率　27.6％ ・WEB見積依頼率　47.3% ・システム受注率　87.1％ |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2021年　6月　15日 | | 発信方法 | ■公表方法  　記者発表および、ニュースリリース  ■公表場所　URL 　 https://www.trusco.co.jp/press/files/NEWSRELEASE\_ 20210615.pdf  2021年に中期戦略であるTRUSCO HACOBUneプロジェクトの  記者発表会を実施。戦略の概要とともに、実務執行統括責任者である取締役社長中山哲也より、デジタルを利用した戦略についての情報発信をしています。 　当社コーポレートサイトにニュースリリースとして掲載。  ■記載箇所　 ニュースリリース3枚目  「■各代表者のコメント（トラスコ中山㈱ 代表取締役社長 中山哲也 コメント）」 | | 発信内容 | 当社の今後のありたい姿を実現するための手段として「TRUSCO HACOBUneプロジェクト」を位置づけている。デジタルと産学連携、資本提携を利用してプラットフォームを実現することを取締役社長中山哲也自らが発信している。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年11月頃　～　　継続実施中 | | 実施内容 | DX推進指標を活用し自己分析を行い、自己診断結果入力サイトへ提出を実施している。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2016年12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ■対策の策定 2016年12月に、セキュリティポリシーを策定した。取得した情報資産を適切に保全し、事故・災害・犯罪などの脅威から守るため、以下の方針に基づき情報セキュリティマネジメントに取り組んでいる。  ■対策の実施状況  サイバーセキュリティリスクに関する責任者として、取締役　情報システム本部長（CIO）数見篤を任命するとともに、経営企画部 東京管理課などの関連部署と連携しながらPDCAを回し、対策を定期的に見直している  ■情報処理安全確保支援士  　1名が社内に在籍している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。